



ESDの10年・地球市民会議 2014

開会の辞



文部科学大臣政務官

上野 通子

「ESDの10年・地球市民会議 2014」の開会にあたり、文部科学省を代表しまして一言御挨拶を申し上げます。「国連ESDの10年」は我が国の提唱により始まったものですが、本年がその10年の最終年となっており、いよいよこの11月に愛知県名古屋市と岡山市において開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」まで残すところあと75日と迫ってまいりました。本世界会議は195のユネスコ加盟国から閣僚級を始めとして約2,000人の参加が見込まれており、我が国で開催される過去最大規模のユネスコの会議になります。言うまでも無く、「国連ESDの10年」の終了はESDの終わりを意味するものではなく、本世界会議では本年までの10年を振り返るとともに、2015年以降のESDの推進方策について議論致します。2015年以降については「国連ESDの10年」の後継プログラムとして「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」が昨年11月の第37回ユネスコ総会で決議されていますが、私も日本政府代表として総会に参加し、ユネスコ加盟国に向けてESD並びに本世界会議の重要性を訴えて参りました。このグローバル・アクション・プログラムは様々なステークホルダーへESDの普及に向けた取り組みを呼びかけるものです。本世界会議を成功させるためにも、また2015年以降、更にESDを推進していくうえでも、市民、行政、NPO、企業、地域社会、さらには地域の未来を担う子ども達との協働は不可欠であり、本日の「ESDの10年・地球市民会議 2014」はそのような協働の促進のための重要なプラットフォームであると考えます。また本日から2日間に渡る各セッションの最後には、世界会議への提言をまとめられると伺っております。この提言が今後のESDの更なる推進に繋がるものになるよう、密度の濃い、熱い議論を展開していただくことを期待しております。文部科学省では、広く一般にESDにより親しみを持っていただくため愛称を公募し、4,000件を超える応募の作品の中から「今日よりいいアースへの学び」を決定しました。アースは“明日”と“地球(アース)”をかけており、深い意味を持つものでございます。さらに、ESDオフィシャルサポーターであるシンガーソングライターの白井貴子さんにはESDメッセージソングを作詞作曲していただきました。この歌は大変親しみやすいもので、益々ESDが皆様方に浸透していくものになると期待しているところでございますが、本日はご本人にその歌を披露していただけると伺っておりますので、皆さまにも是非覚えていただきたいと思ひます。さて、世界会議の開催まで残りわずかとなりますが、本日お集まりの皆さまを始め、できるだけ多くの方々を巻き込みながら、世界会議の成功に向けて機運を高めていただきたいと思います。引き続きのご協力・ご支援よろしくお願ひいたします。最後に、受託いただいた「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム、共催の認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)、さらにご講演をいただきました皆さま方におかれましては、この度のご支援を感謝いたしますとともに、今回の会議を機にESDを軸とした連携が一層強化されることを祈念し、私からの挨拶とさせていただきます。

後援あいさつ



環境大臣政務官

浮島 智子

らせることなく引き続き推進していくことが重要であると思っております。私が常口頃思っていることは、次世代を担う子ども達が生きていけるのか、その気づきを与えてあげることが必要ではないかということです。私も何度か子ども達と共に自然体験の場所に参加をさせていただきましたがその時に感じたことは、子ども達が生きていけるのか、その今ある自然が当たり前ではないかという気づき、そしてこの美しい自然を次世代までに残すためには、何か必要なのかということを経験を持って子ども達を感じる、これを続けていくことがとても重要であるというふうにご考えているところで、子ども達に体験による気づきを与えてあげ、これが私たち一人ひとり大人の責務であり役割だと思っているところでもあります。私たち人間は、周りの自然環境に大きな影響を与えながら生活しています。今の子ども達も大人になった後も豊かな生活を守っていくためには何をしなければいけないか、何をすることが良いかということを一人ひとりが考えることが必要だと感じています。そしてそこでは勿論、ここに今日ご参加いただいております産学官民の皆さんが協力して、さらにESDを加速していく必要があると思っているところで、その連携の一つといたしまして、この「ESD10年・地球市民会議 2014」この役割はとても重要なものであると考えています。どうか子ども達の未来のため、そして日本の未来、地球の未来のために皆さまのご尽力、お力添えをいただけますことを心からお願ひをさせていただきます。

共催あいさつ



国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長

竹本 和彦

本日の会議の開会にあたり、国連大学を代表いたしまして一言御挨拶を申し上げます。本日は、文部科学省 上野大臣政務官、環境省 浮島大臣政務官のご列席のもと、沢山の方々に参加をいただき本会合が開催されますことを、心より感謝申し上げます。また、この会議の開会にあたりまして、ご尽力をいただきました全ての関係者の皆さま方に心より御礼を申し上げる次第でございます。国連大学は、実は5年前になりますが、この会場において第1回「ESDの10年・地球市民会議」をホストをさせていただきました。それ以来、毎年この「ESDの10年・地球市民会議」に協力させていただいているところで、本日ご列席の関係者の皆さま方は、この継続的かつ献身的な努力により、国内のESDの幅広いステークホルダーの参画を促す、大変貴重な会議が毎年開催されてきたことは大変意義深く、ESDの10年の最終年となる本年、再びこの場所においてこの会合を開催できまことを大変嬉しく思っている次第でございます。国連大学では日本政府からのご支援をいただき、ESDに関する能力開発と分野横断的な研究を行ってまいりました。とりわけ、「ESDに関する地域の拠点」という意味の「Regional Centres of Expertise (RCE)」という活動は、持続可能な開発のためのグローバルな学習の場の構築を地域レベルで実現する手段として、国連大学が提唱してきたものですが、現在、世界で129の地域が国連大学によりRCEに認定されています。また、先ほど両政務官からもお話がありましたように、本年11月に「ESDに関するユネスコ世界会議」が名古屋で開催されるところで、それに先立ち、その前の週に岡山において、グローバルRCE会議を開催することになっております。また、国連大学ではProSPER.NETという事業を通じて高等研究機関におけるESD活動を推進しているところであります。ほかにも、アフリカに焦点を当てた高等教育のネットワークの推進や次世代の専門教育のための活動を展開しているところで、これらに加え、環境省と協働で運営する「地球環境パートナーシッププラザ」での活動を通じて、国内外の市民社会に向けたESDに関する情報提供やESDも含めた持続可能な社会作りに関するパートナーシップ形成にも努めております。このように、国連大学はESDの国際的な活動を主導すると共に、日本国内のESD活動の推進に努めて参りました。また、ポスト2015年開発アジェンダである「持続可能な開発目標 (SDGs)」の策定のための議論に主導的な役割を果たしてきているところで、我々はこれまで培った専門性をフルに活用し、本年11月に岡山市及び愛知県名古屋市で開催されるESDに関する世界会議に積極的に参加するとともに、ESDの世界規模の活動の更なる進展に貢献していきたいと思っております。最後になりますが、今回の会議において、関係者の皆さまがこれまでの活動や取り組みを総括しつつ、今後のESD活動の更なる推進に向けた実りある議論が活発になされることを祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。



オープニング・パネル



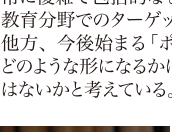
加藤 重治 文部科学省国際統括官

持続可能な開発のための教育 (ESD) というのは、「持続可能な社会の担い手を育てる教育」である。何の持続可能性かといえば、エコシステムとしての地球はもちろんだが、文化や地域社会、人類社会の正義・平和など様々だ。ESDでは、教育とは単に知識を与えるというだけではなく、むしろ持続可能性に係る身の回りの問題を自ら見つけ出し、持っている知識を使って何らかの答えを出し、実際行動してみるというところが大事である。そういう意味で、ESDというのは態度や価値観を育むものである。文部科学省がどのようなことをやってきたかだが、一つは教育振興基本計画の中での位置づけである。2013年の第二期ではESDを推進するということが非常にはっきり書かれている。更に、学習指導要領においても、2008年、2009年の改定でESDの概念を踏まえた教育を行うということが盛り込まれている。特に、総合的な学習の時間を活用したESDの取組事例が多数出てきている。日本ではユネスコスクールを中心にESDを行い、これを、ASPUnivNetという大学間のネットワークが支援するという日本独自の取組もなされている。実際、ESDが上手くいっている所は、身近な題材を取り上げ、科目・学年をまたいだ取組が学校内で組織的に行われており、その際、地域のステークホルダーとの係りをしっかり構築されている。ステークホルダーも非常に多彩であり、企業、NPO/NGO、まさに様々な団体が係っており、そういった方々の間で自発的な協議体ができている。今後の展望だが、ユネスコではグローバル・アクション・プログラムといって、5つの優先分野を決め、それを柱に世界中のステークホルダーがコミットメントを出し、それを基にESDを推進していくというフレームワークを作っている。国内の課題だが、ユネスコ国内委員会で議論した結果、ユネスコスクール以外でもESDが行われるようにし、色々な地域のステークホルダーを巻き込むこと、ESDがどのように今後21世紀の子ども達に求められる資質・能力の向上に寄与するのか明らかにしていくことである。日本はESDの先進国であるため、この取組の成果を国内ではより多くの地域に広げ、アジアや世界に対する貢献も求められる。



高橋 和宏 外務省国際協力局地球環境課 課長

持続可能な開発目標 (SDGs) については、2012年に開催されたリオ+20に基づき議論がなされ、2015年秋には国連総会で「ポスト2015年開発アジェンダ」が採択される予定となっている。ミレニアム開発目標 (MDGs) だが、「目標2：初等教育の完全普及の達成」が目標として掲げられている。ESDも持続可能な開発を通じて貧困撲滅、経済成長に貢献するものであるが、MDGsにおいて初等教育に特に焦点が絞られた形で設定されたのは、全体の目標数も8つと少ない中で、数値目標が設定し易く、開発や貧困撲滅との関連が特に深いという考えがあったのではないかと思う。教育については、「万人への包摂的で公平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」という形で位置付けられた。ESDについては、「持続可能な開発に必要な知識・技術」の習得という形で位置付けられており、来年に向けたSDGsの報告書、他の関連文書を踏まえて「ポスト2015年開発アジェンダ」に関する議論が始まる。環境に重点を置いたリオ+20を起源とするSDGsと、「ポスト2015年開発アジェンダ」政府間交渉は異なるプロセスということで、異なった関係で議論される可能性がある。SDGsはMDGsに比べて極めて数が多く、内容も非常に複雑で包括的なものという問題がある。今後の交渉においては、仮にMDGsに準じた整理統合を行うべしという議論になった場合には、現在17に上るSDGsの目標の半減、或いは教育分野でのターゲット数の減少といった議論になる可能性もある。我が国としては、ESDの10年を主導した国として、ESDでは「ポスト2015年開発アジェンダ」にも貢献すると考えている。他方、今後始まる「ポスト2015年開発アジェンダ」の交渉においては、SDGsのみならず、様々な関連する議論が影響し、多数派の意見が反映され易い多国間の交渉になるため最終的にどのような形になるかは予断を許さない。各国の教育分野に影響力を有する出席者各位からも各国各層に対し、国際社会においてESDを主流化していく働きかけを行っていくことが重要ではないかと考えている。



小林 正明 環境省 総合環境政策局長

この10年を振り返るにあたり、法律的な面から見ると、教育基本法にESD或いは環境・自然というものが取り入れられたということは大変大きなインパクトであった。環境教育法も大幅な改正がされ、これは色々な方々のご尽力でできたものである。平成15年、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が最初にできた。初めての法律で各界、国会で大議論があったが、基本理念の整理として、行政、民間、教育現場などの色々な主体の役割分担の整理も行われた。「ESDの10年」の中では、大きな法改正も行われた。平成23年に成立し、基本理念のところでは従来のふつともののがもう少し突っ込んだ形で、持続可能な社会の構築を目指して家庭、学校、職場、地域、その他あらゆる場において展開をしていくことが明確にされた。その時には環境、社会、経済、さらに文化、こういったものの繋がりも視野に入れて展開していくこととされた。国と民間の役割は従来から定められていたが、地方自治体の大きな役割も具体的な行動計画を作る、或いは協議会を作るなどの形で位置付けられた。更に人材育成事業の登録制度が教材の開発事業などにも拡大され、また、自然体験の機会(フィールド)を提供することについても知事や認定をサポーターとする体系ができた。段々人々の意識を高めていこうとするところから具体的な行動を促すように、法律の中でも大きな進展が示された。特に行政と民間団体が協働していくことが取り入れられた。こういった大きな方向付けはこれからの将来を指し示すものでもあるが、これにどうやって魂を入れていくということが非常に重要である。



竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長

国連大学のESDプログラムは、日本政府の支援のもと2003年にスタートした。まず、地域の拠点を中心とした広がりのあるネットワークを構築するRegional Centres of Expertise (RCE)という事業があり、アジア太平洋地域の大学院ネットワークであるProSPER.Net (プロスパーネット)と呼ばれる、アジア太平洋地域に焦点をあてた高等教育の取組・活動を展開している。RCEについては様々なステークホルダーの拠点を中心にESD活動を世界的に展開することをめざしており、現在129のRCEが世界各地で活動している。これは国連大学が一定の要件を備えているRCEを認定するものだ。国内では、仙台広域圏、横浜、中部、兵庫―神戸、岡山、北九州の6か所が認定されている。国連大学としては、政策直結型の研究を通じて国際社会におけるESDの更なる推進に貢献するとともに、政策立案者のための能力開発を通じて次世代リーダーの育成にも努めていきたい。地域レベルにおけるESD活動の促進はRCEの活動を基軸とし、高等教育機関におけるESDの推進についてはこれまでの活動を中心にサステイナビリティ関連の取り組みへの支援を強化していこうと考えている。一つの機関で全てをやり切ることは大変難しいが、国連大学としては他の地域のネットワークや国際的なESDネットワークとの連携を強化し、世界全体のESD活動が更に推進されるよう、主導的な役割をこれからもしっかりと果たしていきたいと考えている。



新海 洋子 環境省中部環境パートナーシップオフィス(EPO 中部) チーフプロデューサー

中部地域では、自治体職員を対象にしたESDセミナーやハンドブックづくり、企業の社員を対象にしたESD研修や地域でのESD活動、学校と地域の連携による小中学校での取組、高校教員の主体的ネットワークによる高校生ESDコンソーシアムの活動、大学生の主体的活動、NPO/NGO、自治体、企業のパートナーシップによる事業、中部ESD拠点による中部モデルの構築など、ESDの大切さに基づいた多様な主体による様々な動きが生みだされた。この10年間の成果だと認識している。この動きを絶やさない、育み続ける仕組みが必要である。それぞれの活動をつなぎ、ダイナミックに地域を動かしていく力の育みが、2015年以降私たちに課されている。これまで動きやすい環境をナショナルがつくるという視点も必要である。ESDは持続可能な社会へと変革するための教育である。今、生きている全ての人間の新たな挑みである。



阿部 治 立教大学教授 ESD 研究所長 / 日本環境教育学会会長 /ESD-J 代表理事 / 「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム代表理事

日本が進むべき持続可能な社会に向けたグランドデザインがESDにある。これは持続不可能な社会を持続可能に変えていく極端な手段がESDにある。そして地域の再生・復興に繋がるESD、これが日本初の世界モデルとなり、アジアを初めとする世界を救うソフトインフラとして活用され、日本の国際プレゼンスを引き上げていくと考えている。ESDの「E」は非常に幅が広く、学校教育だけでなく、ラムサール条約或いは生物多様性条約で使われている広報 (Communication)、教育 (Education)、普及啓発 (Public Awareness) と言われているが、そういう意味である。これら全てがESDのEが含まれていることを理解いただきたい。日本のESDの成果だが、これは法律など色々な問題がある。また、ISO26000のような企業のCSRが変化してきている。課題としては様々な活動があるが、持続可能な地域づくりに繋がっている活動が日本の特徴である。そしてESD推進体制を持つ地域が出てきたことである。しかし、問題は多々ある。それはESDの先進地とそうでないところの地域の格差が大きい、或いはESD自体の認知がまだまだ低いことである。そして国レベルではまだバラバラな形で展開されている。今後の展開としては、これらの活動を繋ぐような、或いはけん引するようなナショナルセンターが必要である。そのナショナルセンターに必須の機能として、国レベルではESDの情報・教材・手法を含めたアーカイブ化、経験交流やプラットフォーム、コーディネーターの育成や場づくり、或いはコンサルティング機能や「寝る仕組み」である。



川嶋 直 公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長 / 「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム理事

「ESD 地球市民会議」からの提案として5つの柱を考えている。一つ目は「情報の共有」ESDの取組方や教材、支援の情報を共有し、利用・活用できる仕組みをつくる。二つ目は「つなぐ人の活躍」コーディネーターなど様々な場面の「つなぐ人」を育て、活躍できる場をつくる。三つ目は「実践を褒める」様々なESD実践に光をあて、共有しよう。四つ目は「国際的な連携」世界との学びあいを連携を進めよう。五つ目は「地域の仕組み」地域ぐるみでESDに取り組む仕組みを強化しよう。この5つの柱をしっかりと進めるためには、全国的な連携のプラットフォームが必要。ESD推進のためのプラットフォームを各地域レベルと全国レベルで作っていくという提案である。